Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

平成28年3月29日

新たな「四国圏広域地方計画」及び 「四国ブロックにおける社会資本整備重点計画」について

1. 概要

本日、新たな「四国圏広域地方計画」及び「四国ブロックにおける社会 資本整備重点計画」が決定されました。

新たな「四国圏広域地方計画」は、昨年8月に閣議決定された国土形成計画(全国計画)を受け「対流促進型国土」の形成に向け、今後概ね10年間における四国圏の自立的・持続的発展に向けた将来展望を描いたものです。

また、「四国ブロックにおける社会資本整備重点計画」は、社会資本整備 重点計画(全国計画)に基づき、「四国圏広域地方計画」で示す将来ビジョ ンの実現に向け、社会資本整備事業を重点的、効率的に推進するために策 定された計画です。

今後、両計画の推進に向けた取組を進めてまいります。

2. 決定日 平成28年3月29日

3. 添付資料

新たな「四国圏広域地方計画」の概要(資料1) 四国ブロックにおける社会資本整備重点計画の概要(資料2)

■ 資料の公開場所(四国地方整備局HP)

(1) 四国圏広域地方計画

http://www.skr.mlit.go.jp/kikaku/kokudokeikaku/index.html

(2) 四国ブロックにおける社会資本整備重点計画

http://www.skr.mlit.go.jp/kikaku/jyuuten/index.html

○本件に関する問い合わせ先

国土交通省 四国地方整備局 企画部 広域計画課 中岡、阿部 Tel:087-811-8309

国土形成計画について

「○量的拡大「開発」基調から「成熟社会型の計画」へ ○国主導から二層の計画体系(分権型の計画づくり)へ

国土形成計画の枠組み

根拠法: 国土形成計画法

(国土総合開発法の抜本改正により平成17年に公布)

新たな全国計画(平成27年8月閣議決定)

- ○長期的な国土づくりの指針(閣議決定)
- ○地方公共団体から国への計画提案制度



現行の広域地方計画(平成21年8月策定)

- ○国と地方の協働による広域ブロックづくり
- ・国、地方公共団体、経済団体等で広域地方計画協議会を組織

し、計画及びその実施に関し必要な事項について協議

都府県知事政令市市長

- 経済団体等の長 経済連合会
- ・商工会議所連合会
 - ・意見聴取(学識経験者、地域住民)
 - ・市町村提案

広域地方計画の策定

広域地方計画協議会

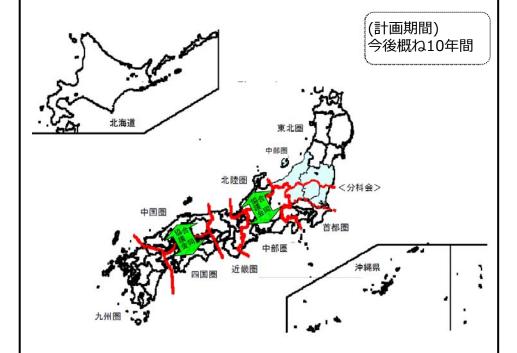
協議を経て
国土交通大臣

代表市町村の長 隣接する県等の長

国の地方行政 機関の長

新しい国土像

多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図る



- ・広域ブロックごとに特色ある戦略を描く
- ・各ブロックの交流・連携、相乗効果による活力
- ・各地域が相互に補い合って共生
- ・文化・伝統や個性ある景観など美しい国土の再構築

今後10年間の圏域づくりに向けて

- □ 美しい自然風景、独自の歴史・文化、芸術、確かな力ある産業、個性ある第一次産業 や食等、多種多様な地域資源が各地に存在し、現在に受け継がれている。
- □ 四国遍路に代表される「癒やし」や「お接待」、「おもてなし」の文化は、現代社会に暮らす人々にとっての心の拠りどころとして、精神的な満足感をもたらしている。
- □ 瀬戸内国際芸術祭や瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会(サイクリングしまなみ)等の取組を通じ、多島美を誇る瀬戸内海の島々の自然、文化、芸術、食を活かした連携交流が活発に行われているほか、サテライトオフィス、全県的な遠隔医療ネットワークの整備などICTを活用した先進的な取組も行われている。
- □ 産業については、高機能素材の一大集積地として大手先端素材メーカーの製造拠点のみならず、優れた技術を有するグローバルニッチトップ企業が集積しており、国内外の市場を切り拓いていくポテンシャルを有している。
- □ 四国圏が持つ独自の地域資源や取組の状況を踏まえ、圏域に暮らす全ての人々が四国に住み続けたいと思い、また、圏域の外に暮らす人々が行ってみたい、住んでみたいと思える四国圏を創出することが求められている。
- □ 地域の個性を磨き、多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携して生じる地域間の ヒト・モノ・カネ・情報の双方向の活発な流れである「対流」を湧き起こし、地域の活力 の向上とイノベーションの創出を促すことが必要である。

<u>全国計画が目指す国土の基本構想としての「対流促進型国土」の実現に向け、</u> 四国圏においても地域構造としての「コンパクト+ネットワーク」の形成を進める。

基本方針

太平洋と瀬戸内海に抱かれた地域の強みを活かし、

~圏域を越えた対流で世界へ発信~ 「癒やし」と「輝き」で未来へ

を今後10年間、新たな四国圏における国土形成の基本方針とする。

四国圏の発展に向けた目標

- 南海トラフ地震への対応力の強化等、 安全で安心して暮らせる四国
- 若者が増え、女性・高齢者等が生き生き と活躍する四国
- 地域に根ざした産業が集積し、競争力を 発揮する四国
- 中山間地域・半島部・島しよ部等や都市間 が補完しあい活力あふれる四国
- 歴史・文化、風土を活かした個性ある地域 づくりを進め、人をひきつける四国



目 標

- ①南海トラフ地震への対応力の強化等、安全で 安心して暮らせる四国 ~心穏やかに暮らせるやすらぎの実現~
- ②若者が増え、女性・高齢者等が生き生きと 活躍する四国
- ~多様な人材が能力を発揮できる社会を実現~
- ③地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮 する四国
 - ~グローバル化を生き抜く産業群の形成~
- ④中山間地域・半島部・島しよ部等や都市間が 補完 しあい活力あふれる四国 〜農山漁村と都市の共生〜
- ⑤歴史・文化、風土を活かした個性ある地域 づくりを進め、人をひきつける四国 〜おもてなしの心あふれた癒やしの実現〜

新たな広域プロジェクト

- No.1 南海トラフ地震を始めとする大規模自然災害等への 「支国」防災力向上プロジェクト
- ・南海トラフ地震・・風水害等の自然災害・・インフラ老朽化
- No.2 お遍路の癒やしや四国の文化を受け継ぐ 「史国」伝統継承プロジェクト
 - ・四国霊場八十八箇所 ・歴史伝統文化
- No.3 美しい自然とおもてなしの心による 「視国」観光活性化プロジェクト
 - ・広域観光周遊ルート・自転車
 - ・アート・八十八景プロジェクト
- No.4 全国に先駆けて進行する人口減少への 「子国」支援対策プロジェクト
 - ・人口減少・子育て支援・・少子化・高齢化
- No.5 地域の自立的・持続的発展に向けた 「資国」産業競争力強化プロジェクト
- ・地域資源や技術の活用・・国内外の新たな市場・・人材育成

1. 四国ブロックの将来像

「四国に暮らす全ての人々が四国に住み続けたいと思い、また、四国外に暮らす人々が行ってみたい、住んでみたいと思える 四国を創出すること」の実現。

- (1) 南海トラフ地震への対応力の強化等、安全で安心して暮らせる四国
- ~心穏やかに暮らせる やすらぎの実現~
- (2) 若者が増え、女性・高 齢者等が生き生きと活躍 する四国
- ~多様な人材が能力を発 揮できる社会を実現~
- (3) 地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国
- ~グローバル化を生き 抜く産業群の形成~
- (4) 中山間地域・半島部・島 しょ部等や都市間が補完し あい活力あふれる四国
- ~農山漁村と都市の共生~
- (5) 歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国
- ~おもてなしの心あふ れた癒やしの実現~

2. 四国ブロックの社会資本整備の基本戦略

<基本的考え方:戦略的インフラマネジメント>

「社会資本の目的・役割に広じた新設・高度化マネジメント」

+ 「既存の社会資本に関するストックマネジメント」

社会資本の目的・役割に応じた選択と集中の徹底(優先度や時間軸を考慮)

安全安心インフラ

南海トラフ地震や局地化・集中化・激甚化している雨の降り方への対応等、ハード・ソフトの取組を総動員し、<u>人命と財産を守る事業に重点化</u>

生活インフラ

地域生活サービスの持 続的・効率的な提供を確 保し、<u>生活の質の向上を</u> 図る事業に重点化

成長インフラ

国際戦略による競争力強 化、民間事業者等との連携 強化を通じ、<u>生産拡大効果</u> <u>を高める事業に重点化</u> ・集約・再編を含めた 既存施設の

戦略的メンテナンス

·既存施設の有効活用(<u>賢く使う</u>取組)

<4つの基本戦略>

- (1)南海トラフ地震等への対応力強化 (安全安心インフラによる災害等のリスクの低減)
- (2)四国の「人口減少」に立ち向かう社会の構築 (生活インフラによる持続可能社会の形成)
- (3)四国の産業競争力の強化 (成長インフラによる民間投資の誘発、経済成長の下支え)
- (4)集約・再編を含めた既存施設の戦略的メンテナンス

- ○計画期間:平成32年度まで
- ○「基本戦略」を踏まえた「4つの重点目標」と、それを実現する「11のプロジェクト」

基本戦略

(1)南海トラフ地震 等への対応力強 化(安全安心イン フラによる災害等 のリスクの低減)

(2)四国の「人口減少」に立ち向かう 社会の構築(生活インフラによる持続可能社会の形成)

(3)四国の産業競争力の強化(成長インフラによる民間投資の誘発、経済成長の下支え)

(4)集約・再編を含めた既存施設の 戦略的メンテナンス

重点目標

災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域 社会を形成する

民間投資を誘発し、経済 成長を支える基盤を強化 する

社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う

プロジェクト

- ①切迫する巨大地震・津波に対するリスクの低減
- ②激甚化する気象災害に対するリスクの低減
- ③災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化
- 4交通安全の確保
- **⑤地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等**
- ⑥安心して生活・移動できる空間の確保(バリアフリー化の推進)
- (7)美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復
- 8地球温暖化対策等の推進

⑨地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進

⑩メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立

①メンテナンス技術の向上とメンテナンス産業の競争力の強化